

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	104億3128万円
うち令和7年度 交付決定額	14億9200万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	80億6895万円（77%）
残額	8億7032万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス料金負担軽減支援事業 事業費：5億1,956万円

国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていないLPガスを利用する県内の一般消費者等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。（対象：県内でLPガスを利用する一般消費者等）

事業者支援

◆物価高騰対応滋賀県未来投資支援事業（R7補正分） 事業費：23億2,700万円

物価高騰等の影響を受ける県内中小企業等において持続的な賃上げの実現につながるよう、未来を見据えた意欲的な取組を支援する。（対象：県内中小企業等）

◆農畜水産業経営強化緊急対策事業（みらいの農業振興課） 事業費：11億円

気候変動の影響や、生産コスト高騰の長期化等厳しい状況にある県内農畜水産業者等に対し、生産性・品質向上に向けた機器導入や、県産食材の販路拡大等に必要な経費を支援する。（対象：県内農畜水産業者等）

◆物価高騰対策事業（琵琶湖流域下水道事業会計） 事業費：7億5,212万円

原油価格・物価高騰等に伴い、電気、都市ガスの光熱費および薬品費の負担が大きい流域下水道事業に対して、支援金を支給することにより、流域下水道事業の安定運営を図る。（対象：琵琶湖流域下水道事業、流域下水道施設（4施設））

◆原油価格・物価高騰対策事業（企業庁水道用水供給事業） 事業費：3億4,324万円

物価高騰対策として、広域に水道用水を共有している滋賀県企業庁に対し価格高騰分を支援する。（対象：水道用水供給事業（水道用水供給事業施設））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定